

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年9月9日提出

【発行者名】 アイエヌジー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小田恭吾

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ING・インドネシア株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額1,000億円を上限とする。（平成26年3月7日から平成27年3月5日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月6日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年7月11日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### (5)【申込手数料】

##### < 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.675%（税抜き 3.5%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。なお、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は基準価額の3.78%（税抜き 3.0%）を上限とします。

##### < 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78%（税抜き 3.5%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

##### < ファンドの特色 >（下記の内容に訂正されます。）

豊富な天然資源と恵まれた労働力を擁し、今後の成長が期待されるインドネシアの株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

マザーファンドの運用は、アジアで豊富な経験と実績を持つライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドの所属するOCBCグループが持つアジア拠点の調査体制を活用し、成長性、収益性、安定性、流動性等を総合的に勘案して投資銘柄を選択します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。当ファンドはマザーファンドを通じて外貨建株式等に投資を行いますので、外国通貨と円との為替変動の影響を受けます。

ジャカルタ総合指数を参考指数とします。なお、当ファンドは参考指数への連動や参考指数を上回ることを目標とするファンドではありません。当ファンドの運用成果は参考指数と乖離する場合があります。

インドネシア証券取引所の休場日、インドネシアの銀行の休業日、シンガポールの銀行の休業日を除き、原則としていつでもお申込・ご換金を受付けます。

年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。

(追加的記載事項)

## インドネシアのご紹介

### ピンタン島

90年代から開発が進むリゾート地。ボーキサイトの産地としても知られる

### バンドン

ジャワ島西ジャワ州の州都で商業、芸術、教育の中心地

### ジョグジャカルタ

ポロブワール仏教遺跡、プランパナン寺院といった世界遺産があるインドネシア最大の観光地のひとつ

## インドネシア

オーストラリア

### ジャカルタ

インドネシアの首都で同国最大の都市。東南アジア諸国連合(ASEAN)の事務局を抱える東南アジア有数の国際都市

### スラバヤ

インドネシア第2の都市であり、東ジャワ州の州都

### バリ島

世界有数のリゾートアイランド。島民の9割がバリ・ヒンズーの信者であり、独自の文化を色濃く残す

### インドネシア共和国の概要

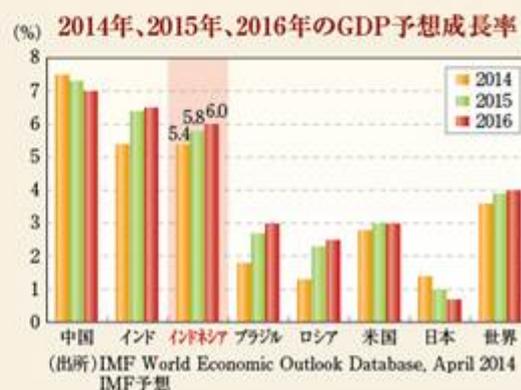
面積	約189万平方キロメートル(日本の約5倍)
人口	約2億4,700万人(2012年政府推計、世界第4位、アジア第3位)
首都	ジャカルタ(人口960万人:2010年政府推計)
主要産業	製造業(輸送機器、飲食品など)、農林水産業(パーム油、ゴムなど)、商業・ホテル・飲食業、鉱業(LNG、石炭、ニッケル、錫、石油など)
通貨	インドネシア・ルピア 100インドネシアルピア=0.85円
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教、キリスト教、ヒンズー教ほか
格付け	Baa3/BB+/BBB-(ムーディーズ/S&P/フィッチ、自国通貨建て長期債格付け)

(出所)外務省、ブルームバーグ 2014年6月末現在

## 高成長を続けるインドネシア

「世界第4位の人口」と「多様かつ豊富な天然資源」を擁するインドネシアは、高い潜在成長力を有しています。過去5年間の実質GDP平均成長率は5.9%<sup>\*</sup>と比較的高水準の成長を続けており、今後も高い経済成長が見込まれていることから、世界経済の新たなけん引役として期待されています。

※2009年～2013年の5年間の単純平均(出所)IMF World Economic Outlook Database, April 2014

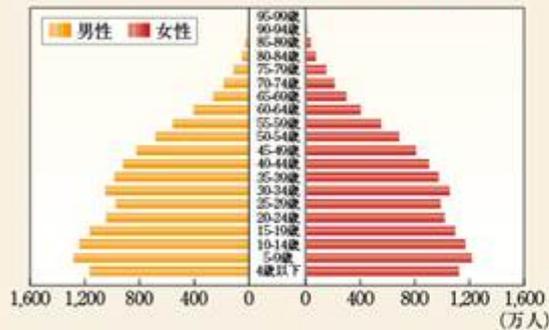


上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。  
上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 豊富な労働力

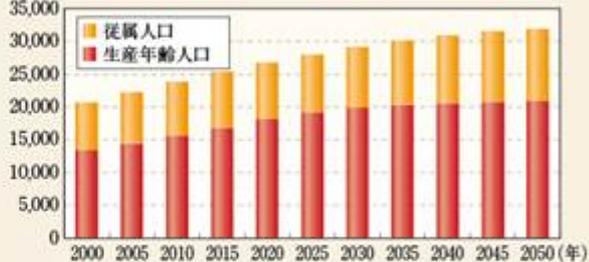
インドネシアは世界第4位となる約2億4,000万人の人口を擁し、中長期的に人口の増加が見込まれています。人口増加は将来労働力が潤沢に供給されることを意味しており、経済成長にとってプラスの要因であると考えられています。

インドネシアの人口構成(2015年推計値)



(出所)国際連合 World Population Prospects: The 2012 Revision (中位推計)

インドネシアの総人口と生産年齢人口の推移(予想)



(出所)国際連合 World Population Prospects: The 2012 Revision (中位推計)

従属人口：0歳から14歳までの年少人口と、65歳以上の老年人口を合計した人口  
生産年齢人口：15歳から64歳までの人口。労働市場において中核を担う層

## 巨大な消費市場としての可能性

人口大国であるインドネシアは巨大な消費市場としても注目されています。今後中間所得層のさらなる拡大などに伴って、中長期的に消費市場の拡大が本格化することが期待されています。

日本の一人当たりのGDPの推移とインドネシア、BRICsの現状(2013年値、米ドル)



1960 1964 1968 1972 1976 1980 1984 1988 1992 1996 2000 2004 2008 2012(年)  
(出所) World Development Indicators database, World Bank, Last Updated 22, July 2014のデータを基にアイエヌジー投信作成

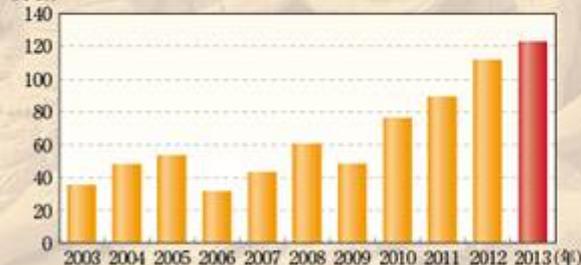
インドネシアの世帯可処分所得別家計人口の推移(予想)



(出所)経産産業省 通商白書2010、国際連合 World Population Prospects The 2012 Revision (中位推計)

備考:世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。世帯年間可処分所得が、富裕層:35,000ドル以上、中間所得層:5,000ドル以上~35,000ドル未満、低所得層:5,000ドル未満

インドネシアの国内自動車販売台数合計



(出所)ブルームバーグ

豊富で良質な労働力と巨大な消費市場としての魅力から、インドネシアは海外展開先として関心が高く、これまでに1,200社以上の日系企業が進出しています。

### 日系企業の主な進出例

自動二輪	スズキ、ヤマハ発動機	化学	花王、ユニチャーム	ガラス	旭硝子
自動車	トヨタ自動車、本田技研	食料品	味の素、日清食品	倉庫	三菱倉庫
繊維製品	東レ	電気機器	パナソニック、シャープ	金融	三井住友銀行

(出所)ジェトロホームページ(2012年9月時点、ジェトロ・ジャカルタ調べ)、各社ホームページ

上記は、参考情報であり、いかなる有価証券等の売買の勧誘等を目的としたものでもなく、一般的または特定の投資助言を意図するものでもありません。

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

インドネシアは国土面積が広く、鉱物資源やエネルギー資源に恵まれ、一次エネルギーの自給率は100%を大きく超えています。

農産物も豊かで天然ゴム、パーム油などの世界的な生産国であり、アジア有数の資源大国といえます。

#### インドネシアの主な天然資源の生産高と世界シェア

	生産高	シェア	順位
パーム油	2,145万トン	44.2%	第1位
すず鉱	4.2万トン	17.2%	第2位
天然ゴム	302万トン	26.5%	第2位
ニッケル鉱	23.6万トン	14.6%	第2位
石炭	2.5億トン	4.6%	第5位
銅鉱	87.2万トン	5.5%	第5位
金鉱	9.6万キログラム	3.6%	第8位
天然ガス	3,721千兆ジュール	2.8%	第8位

(出所)世界国勢国会2013/2014、2011年データ、ニッケル鉱、銅鉱は2010年、石炭は2009年、天然ゴムは2012年、天然ガスは推定

#### 各国の一次エネルギー自給率



(出所)世界国勢国会2013/2014、2010年データ  
※一次エネルギーは、石炭、原油、天然ガス、原子力、水力、地熱、その他(太陽光、風力など)、バイオ燃料と廃棄物

日本や米国などの先進国に加え、中国やインドといった新興国の資源需要の拡大が、資源供給国であるインドネシアの成長の追い風になっています。

#### インドネシアの主な輸出相手国と輸出額



(出所)インドネシア中央統計局のデータを基にアイエヌジー投信作成

#### インドネシアの主な輸出品目と構成比

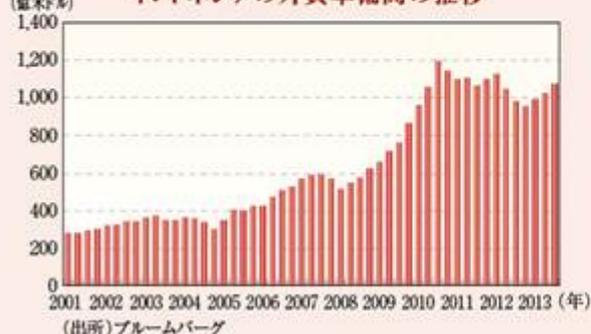
品目	金額(億米ドル)	構成比
鉱物性燃料	264.1	13.9%
動植物性油脂	213.0	11.2%
ガス	205.2	10.8%
原油	122.9	6.5%
電気機器・部品	107.7	5.7%
ゴムおよび同製品	104.7	5.5%
機械・部品	61.0	3.2%
石油製品	41.6	2.2%

(出所)ジェトロ 2012年データ

### インドネシア国債の格付について

内需主導で持続的な経済成長と、財政ポジションの改善を背景に、2011年12月にフィッチ・レーティングスが、2012年1月にはムーディーズ・インベスターズ・サービスがインドネシア国債の格付けを投資適格級へ引き上げました。

#### インドネシアの外貨準備高の推移



(出所)ブルームバーグ

#### 主要格付機関のインドネシアの自国通貨建長期債格付け推移



(出所)ブルームバーグ S&P、ムーディーズホームページのデータを基にアイエヌジー投信作成

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。  
上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

インドネシア株式市場は2013年後半に新興国市場全体に対する投資家の懸念などから下落しました。しかし企業業績が増益基調を続けていることや、日本、米国などの先進国と比べると、インドネシア株式市場の時価総額は経済規模に対して依然として小さく、今後の発展が期待されます。

### 代表的な株価指数の推移



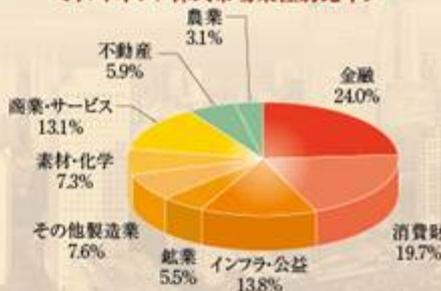
### 各国の株式時価総額対GDP比



### <ご参考>インドネシア株式市場について

- ・上場企業数 496社
- ・時価総額 約4,840兆ルピア(約41兆円\*)

#### <インドネシア株式市場業種別比率>



上記は、参考情報であり、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものでもなく、一般的または特定の投資勧誘を意図するものでもありません。

## 当ファンドの運用会社について

当ファンドの実質的な運用は、東南アジア地域の株式運用に定評があるライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドが行います。

### ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド

ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、シンガポールの大手金融グループであるOCBCグループに属する東南アジア最大規模の資産運用会社です。

### OCBCグループについて

ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッドの親会社であるOCBC(オーバーシー・チャイニーズ銀行)グループは、15の国や地域で事業を展開するシンガポールの総合金融グループで、OCBC銀行は、「ブルームバーグ・マーケット」誌が発表する「世界で最も強固な銀行ランキング」において2011年、2012年と2年連続で第1位に選出されています。

上記データは、アイエヌジー投信が信頼できると判断したデータを基に作成しておりますが、情報等の正確性および将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

#### 運用体制

##### < 訂正前 >

(略)

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスクマネジメント部コンプライアンス・オフィサー宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

##### < 訂正後 >

(略)

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスクマネジメント部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

### (5)【投資制限】

[参考]「ING・インドネシア株式マザーファンド」の投資方針

##### < 訂正前 >

### (3)運用制限

(略)

##### < 訂正後 >

### (3)投資制限

(略)

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

##### < 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.675%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。なお、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は基準価額の3.78%(税抜き3.5%)を上限とします。

##### < 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金<sup>\*</sup>あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

## (3)【信託報酬等】

## &lt; 訂正前 &gt;

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.785%（税抜き年1.7%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の総額は、消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は純資産総額に年1.836%（税抜き年1.7%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.8715%（税抜き 0.83%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.84%（税抜き 0.80%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.0735%（税抜き 0.07%）

消費税率が8%に引き上げられる平成26年4月1日以降は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.8964%（税抜き 0.83%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.864%（税抜き 0.80%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.0756%（税抜き 0.07%）

## &lt; 訂正後 &gt;

信託報酬の総額は、日々、信託財産の純資産総額に年1.836%（税抜き年1.7%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了の時、信託財産中から支弁するものとします。この場合、消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.8964%（税抜き 0.83%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.864%（税抜き 0.80%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.0756%（税抜き 0.07%）

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

## (1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

資産の種類	国名(地域)	時価(円)	投資比率(%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本		
ING・インドネシア株式マザーファンド受益証券		3,407,619,320	100.25
小計	-	3,407,619,320	100.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,346,166	0.25
合計(純資産総額)	-	3,399,273,154	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## [参考]親投資信託の投資状況

## ING・インドネシア株式マザーファンド

平成26年7月31日現在

資産の種類	国名(地域)	時価(円)	投資比率(%)
有価証券			
株式	インドネシア	3,060,112,425	89.80
小計	-	3,060,112,425	89.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)			
現金・預金・その他の資産	-	347,575,924	10.20
小計	-	347,575,924	10.20
合計(純資産総額)	-	3,407,688,349	100.00

注: 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(平成26年7月31日現在)

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
ING・インドネシア株式マザー ファンド	-	1,667,214,306	1.9139	3,190,881,461	2.0439	3,407,619,320	100.25

注: 投資比率は、純資産総額に対する銘柄の評価額比率です。

## ロ)種類別構成比率

種類	評価金額	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,407,619,320	100.25
合計	3,407,619,320	100.25

注: 投資比率は、純資産総額に対する当該種類における評価額比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 〔参考〕親投資信託の投資状況

## ING・インドネシア株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄(平成26年7月31日現在)

## イ)主要投資銘柄(上位30銘柄)

種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	IDR	銀行	2,329,500	86.34	201,132,527	103.24	240,497,580	7.06
株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	IDR	自動車・自動車部品	3,433,300	56.19	192,945,990	68.75	236,047,958	6.93
株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	IDR	電気通信サービス	8,988,400	18.12	162,916,669	23.58	211,991,414	6.22
株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	IDR	銀行	2,052,700	66.59	136,707,151	99.68	204,613,136	6.00
株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	IDR	銀行	2,137,154	67.09	143,383,822	91.22	194,961,874	5.72
株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	IDR	家庭用品・パーソナル用品	616,400	233.84	144,144,021	273.67	168,693,270	4.95
株式	インドネシア	GUDANG GARAM TBK PT	IDR	食品・飲料・タバコ	254,900	380.59	97,014,149	482.38	122,958,662	3.61
株式	インドネシア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	IDR	公益事業	2,267,000	43.28	98,127,429	52.51	119,040,170	3.49
株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	IDR	素材	611,700	117.56	71,916,958	147.51	90,236,455	2.65
株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	IDR	素材	397,400	178.90	71,097,960	222.05	88,244,657	2.59
株式	インドネシア	BANK NEGARA INDONESIA PT	IDR	銀行	1,941,466	38.57	74,899,325	45.39	88,123,142	2.59
株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	IDR	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	5,001,800	10.50	52,528,904	15.39	77,012,715	2.26
株式	インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	IDR	資本財	366,563	176.00	64,515,176	203.80	74,709,205	2.19
株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	IDR	食品・飲料・タバコ	668,600	87.12	58,251,302	93.00	62,183,143	1.82
株式	インドネシア	CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	IDR	食品・飲料・タバコ	1,429,500	32.60	46,615,424	35.15	50,254,073	1.47
株式	インドネシア	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	IDR	メディア	1,311,500	24.03	31,515,345	33.82	44,354,930	1.30
株式	インドネシア	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	IDR	食品・飲料・タバコ	702,700	57.85	40,651,195	62.96	44,247,262	1.30
株式	インドネシア	BUMI SERPONG DAMAI PT	IDR	不動産	2,996,700	13.26	39,739,239	14.10	42,272,949	1.24
株式	インドネシア	LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK	IDR	エネルギー	907,400	24.92	22,612,408	44.50	40,379,300	1.18
株式	インドネシア	INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	IDR	小売	998,500	43.26	43,198,006	40.40	40,345,391	1.18
株式	インドネシア	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	IDR	エネルギー	344,300	94.43	32,514,968	103.68	35,698,745	1.05
株式	インドネシア	MAYORA INDAH PT	IDR	食品・飲料・タバコ	133,217	244.74	32,604,860	265.66	35,391,094	1.04
株式	インドネシア	XL AXIATA TBK PT	IDR	電気通信サービス	693,800	45.26	31,405,135	48.06	33,344,028	0.98
株式	インドネシア	INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	IDR	エネルギー	137,000	256.76	35,176,805	232.73	31,884,695	0.94
株式	インドネシア	WINTERMAR OFFSHORE MARINE	IDR	運輸	2,458,594	9.95	24,463,502	12.54	30,852,896	0.91
株式	インドネシア	MATAHARI DEPARTMENT STORE	IDR	小売	238,500	109.55	26,129,821	129.05	30,778,425	0.90
株式	インドネシア	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	IDR	運輸	533,400	45.39	24,211,026	57.18	30,501,146	0.90
株式	インドネシア	INDOSAT TBK PT	IDR	電気通信サービス	833,600	36.26	30,232,588	35.68	29,750,350	0.87
株式	インドネシア	ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	IDR	食品・飲料・タバコ	125,000	206.68	25,835,587	237.63	29,703,750	0.87
株式	インドネシア	ADARO ENERGY PT	IDR	エネルギー	2,625,000	10.41	27,334,124	10.54	27,684,562	0.81

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種(種類)別構成比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.78
		素材	7.19
		資本財	5.18
		運輸	1.80
		自動車・自動車部品	7.53
		メディア	2.56
		小売	2.85
		食品・飲料・タバコ	11.11
		家庭用品・パーソナル用品	4.95
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.50
		銀行	22.91
		不動産	4.34
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.54
		電気通信サービス	8.07
公益事業	3.49		
合計			89.80

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの(平成26年7月31日現在)

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売 建	数量(枚)	簿価(円)	時価(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	買建	362,825.27	37,302,434	37,312,949	1.09
為替予約取引	市場外取引 インドネシアルピア	売建	4,191,284,863.00	37,302,434	37,302,434	1.09

注1: 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 基準日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によるおります。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近く発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

注2: 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成22年 6月 7日）	3,947	4,291	1.1458	1.2458
第2計算期間末（平成22年12月 7日）	6,056	6,584	1.2597	1.3697
第3計算期間末（平成23年 6月 7日）	7,556	7,676	1.2675	1.2875
第4計算期間末（平成23年12月 7日）	5,125	5,125	1.1536	1.1536
第5計算期間末（平成24年 6月 7日）	4,413	4,413	1.1488	1.1488
第6計算期間末（平成24年12月 7日）	4,177	4,417	1.2221	1.2921
第7計算期間末（平成25年 6月 7日）	4,170	4,756	1.4211	1.6211
第8計算期間末（平成25年12月 9日）	3,156	3,156	1.0416	1.0416
第9計算期間末（平成26年 6月 9日）	2,938	3,220	1.1469	1.2569
平成25年 7月末日	3,823	-	1.2624	-
8月末日	3,211	-	1.0692	-
9月末日	3,234	-	1.0802	-
10月末日	3,620	-	1.1764	-
11月末日	3,110	-	1.0430	-
12月末日	3,035	-	1.0351	-
平成26年 1月末日	3,181	-	1.0862	-
2月末日	3,324	-	1.1664	-
3月末日	3,493	-	1.2571	-
4月末日	3,409	-	1.2545	-
5月末日	3,306	-	1.2893	-
6月末日	3,028	-	1.0995	-
7月末日	3,399	-	1.2222	-

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	1,000
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	1,100
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	200
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	0
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	700
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	2,000
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,100

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	24.58
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	19.54
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	2.21
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	8.99
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	0.42
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.47
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	32.65
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	26.70
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	20.67

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成21年11月30日～平成22年 6月 7日	7,907,995,197	4,462,780,256
第2期	平成22年 6月 8日～平成22年12月 7日	4,306,760,411	2,944,600,697
第3期	平成22年12月 8日～平成23年 6月 7日	4,813,737,779	3,659,119,676
第4期	平成23年 6月 8日～平成23年12月 7日	1,391,612,195	2,910,744,378
第5期	平成23年12月 8日～平成24年 6月 7日	1,399,816,385	2,001,272,676
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	877,579,352	1,300,363,914
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	1,400,557,934	1,884,793,910
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	1,129,966,554	1,033,943,488

第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	479,389,443	947,704,507
-----	-------------------------	-------------	-------------

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 参考情報

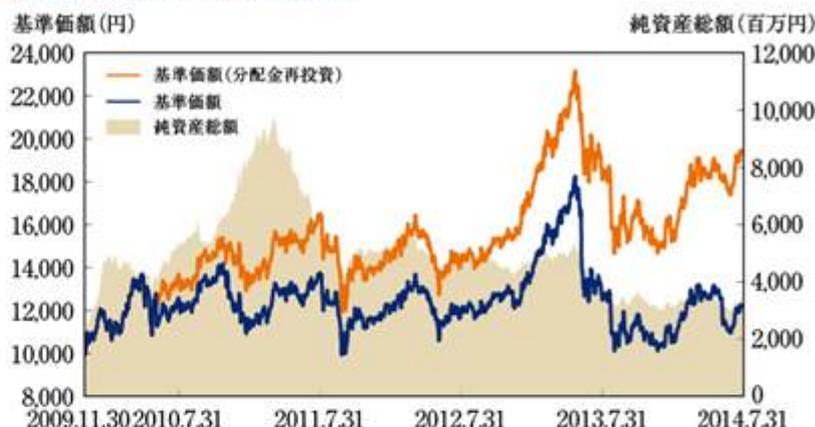
データは2014年7月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 〈分配の推移〉

決算期	分配金
第1期(2010/6/7)	1,000円
第2期(2010/12/7)	1,100円
第3期(2011/6/7)	200円
第4期(2011/12/7)	0円
第5期(2012/6/7)	0円
第6期(2012/12/7)	700円
第7期(2013/6/7)	2,000円
第8期(2013/12/9)	0円
第9期(2014/6/9)	1,100円
設定来累計	6,100円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。

## 〈基準価額・純資産の推移〉



※基準価額(分配金再投資)とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

## 〈主要な資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

## 投資状況(ING・インドネシア株式ファンド)

資産の種類	投資比率(%)
ING・インドネシア株式 マザーファンド受益証券	100.25
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.25
合計	100.00

## 投資状況(ING・インドネシア株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
インドネシア	89.80
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	10.20
合計	100.00

## ING・インドネシア株式マザーファンドの組入上位10銘柄

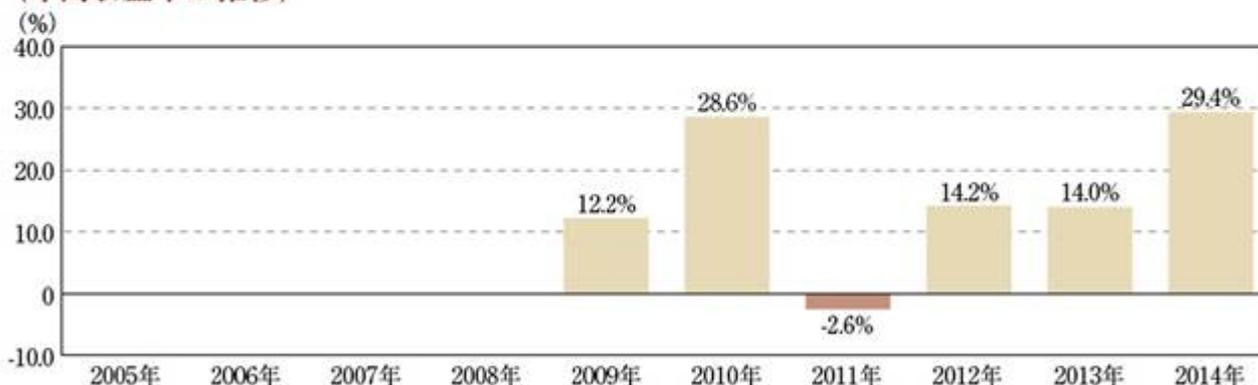
順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	7.06
2	株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	6.93
3	株式	インドネシア	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	6.22
4	株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	6.00
5	株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	5.72
6	株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	4.95
7	株式	インドネシア	GUDANG GARAM TBK PT	3.61
8	株式	インドネシア	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	3.49
9	株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2.65
10	株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2.59

※投資比率はING・インドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

順位	業種	投資比率(%)
1	銀行	22.91
2	食品・飲料・タバコ	11.11
3	電気通信サービス	8.07
4	自動車・自動車部品	7.53
5	素材	7.19

※組入上位5業種です。  
 ※投資比率はING・インドネシア株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 〈年間収益率の推移〉



※2009年は設定日(11月30日)から年末まで、2014年は7月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正されます。）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。  
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドは、第9期計算期間（平成25年12月10日から平成26年6月9日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ING・インドネシア株式ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期計算期間末 (平成25年12月9日現在)	第9期計算期間末 (平成26年6月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	44,228,514	50,127
親投資信託受益証券	3,156,447,319	2,937,674,282
未収入金	-	320,000,000
未収利息	48	-
流動資産合計	3,200,675,881	3,257,724,409
資産合計	3,200,675,881	3,257,724,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	-	281,830,092
未払解約金	11,485,076	7,500,152
未払受託者報酬	1,340,049	1,229,931
未払委託者報酬	31,203,961	28,639,875
その他未払費用	191,373	175,647
流動負債合計	44,220,459	319,375,697
負債合計	44,220,459	319,375,697
純資産の部		
元本等		
元本	3,030,406,812	2,562,091,748
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,048,610	376,256,964
（分配準備積立金）	228,261,416	-
元本等合計	3,156,455,422	2,938,348,712
純資産合計	3,156,455,422	2,938,348,712
負債純資産合計	3,200,675,881	3,257,724,409

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期計算期間 自 平成25年 6月8日 至 平成25年12月9日	第9期計算期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,461	2,680
有価証券売買等損益	1,142,992,572	649,026,963
営業収益合計	1,142,989,111	649,029,643
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,340,049	1,229,931
委託者報酬	31,203,961	28,639,875
その他費用	191,373	175,647
営業費用合計	32,735,383	30,045,453
営業利益	1,175,724,494	618,984,190
経常利益	1,175,724,494	618,984,190
当期純利益	1,175,724,494	618,984,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	225,227,834	120,779,631
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,235,657,375	126,048,610
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,953,725	78,120,128
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	246,953,725	78,120,128
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,065,830	44,286,241
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,065,830	44,286,241
分配金	-	281,830,092
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,048,610	376,256,964

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成25年12月10日から平成26年6月9日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第8期計算期間末 (平成25年12月9日現在)	第9期計算期間末 (平成26年6月9日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,030,406,812 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,562,091,748 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0416 円 (10,000口当たり純資産額 10,416 円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1469 円 (10,000口当たり純資産額 11,469 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期計算期間 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	第9期計算期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日																														
1.当ファンドの主要投資対象である、ING・インドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	1.当ファンドの主要投資対象である、ING・インドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用																														
支払金額 6,035,629円	支払金額 5,470,061円																														
2.分配金の計算過程 該当事項はありません。	2.分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額 658,087,056円(10,000口当たり2,568円)のうち281,830,092円(10,000口当たり1,100円)を分配金額としております。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">33,304,326円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">459,864,676円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">164,918,054円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E= A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">658,087,056円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">2,562,091,748口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G= E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,568円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">1,100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I= F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">281,830,092円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,304,326円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	459,864,676円	分配準備積立金額	D	164,918,054円	当ファンドの分配対象収益額	E= A+B+C+D	658,087,056円	当ファンドの期末残存口数	F	2,562,091,748口	10,000口当たりの収益分配対象額	G= E/F × 10,000	2,568円	10,000口当たりの分配額	H	1,100円	収益分配金金額	I= F × H/10,000	281,830,092円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	33,304,326円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																													
収益調整金額	C	459,864,676円																													
分配準備積立金額	D	164,918,054円																													
当ファンドの分配対象収益額	E= A+B+C+D	658,087,056円																													
当ファンドの期末残存口数	F	2,562,091,748口																													
10,000口当たりの収益分配対象額	G= E/F × 10,000	2,568円																													
10,000口当たりの分配額	H	1,100円																													
収益分配金金額	I= F × H/10,000	281,830,092円																													

(金融商品に関する注記)

第8期計算期間(自 平成25年6月 8日 至 平成25年12月9日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。

### (2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。

保有する有価証券の内容については(3)[注記表]の(その他の注記)2.有価証券関係に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

#### 市場リスクの管理

価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

#### 信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1)貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## (2)時価の算定方法

### 親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第9期計算期間(自 平成25年12月10日 至 平成26年6月9日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。

### (2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。

保有する有価証券の内容については(3)[注記表]の(その他の注記)2.有価証券関係に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスクマネジメント部及びCIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

#### 市場リスクの管理

価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

#### 信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

### (1)貸借対照表計上額、時価及びその差額

当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

### (2)時価の算定方法

#### 親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。

#### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第8期計算期間 自 平成25年 6月8日 至 平成25年12月9日	第9期計算期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1.元本の移動

第8期計算期間 自 平成25年 6月8日 至 平成25年12月9日	第9期計算期間 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
期首元本額 2,934,383,746 円	期首元本額 3,030,406,812 円
期中追加設定元本額 1,129,966,554 円	期中追加設定元本額 479,389,443 円
期中一部解約元本額 1,033,943,488 円	期中一部解約元本額 947,704,507 円

## 2.有価証券関係

## 売買目的有価証券

第8期計算期間(自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	993,050,862
合 計	993,050,862

第9期計算期間(自 平成25年12月10日 至 平成26年6月9日)

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	506,051,689
合 計	506,051,689

## 3.デリバティブ取引関係

第8期計算期間(自 平成25年6月8日 至 平成25年12月9日)

該当事項はありません。

第9期計算期間(自 平成25年12月10日 至 平成26年6月9日)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1有価証券明細表

株式(平成26年6月9日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(平成26年6月9日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額
親投資信託受益証券	日本円	ING・インドネシア株式マザーファンド	1,535,155,875	2,937,674,282
	合計		1,535,155,875	2,937,674,282

## 第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「ING・インドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## ING・インドネシア株式マザーファンド

## (1) 資産・負債の状況

(単位:円)

科目	対象年月日	(平成26年6月9日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		213,807,904
コール・ローン		20,371,898
株式		2,743,498,254
派生商品評価勘定		31,087
未収入金		316,725,570
未収配当金		5,416,896
未収利息		16
流動資産合計		3,299,851,625
資産合計		3,299,851,625
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		18,722
未払金		42,122,716
未払解約金		320,000,000
流動負債合計		362,141,438
負債合計		362,141,438
純資産の部		
元本等		
元本		1,535,155,875
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,402,554,312
元本等合計		2,937,710,187
純資産合計		2,937,710,187
負債純資産合計		3,299,851,625

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2)外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>(1)受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

## (その他の注記)

(平成26年6月9日現在)	
1. 子ファンドの期首 期首元本額 対象期間中の追加設定元本額 対象期間中の一部解約元本額	平成25年12月10日 2,003,330,363円 84,991,120円 553,165,608円
期末元本額	1,535,155,875円
平成26年6月9日現在の元本の内訳	
ING・インドネシア株式ファンド	1,535,155,875円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9136円 19,136円 )

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1有価証券明細表

## 株式

(平成26年6月9日現在)

種類	通貨	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額
株式	インドネシアルピア	ADARO ENERGY PT	2,625,000	1,320.00	3,465,000,000.00
		BAYAN RESOURCES GROUP	274,500	7,875.00	2,161,687,500.00
		HARUM ENERGY TBK PT	243,500	2,490.00	606,315,000.00
		INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	137,000	29,600.00	4,055,200,000.00
		LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK	907,400	4,215.00	3,824,691,000.00
		TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	344,300	11,400.00	3,925,020,000.00
		INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	348,100	23,600.00	8,215,160,000.00
		SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	573,900	15,325.00	8,795,017,500.00
		VALE INDONESIA TBK	683,000	3,905.00	2,667,115,000.00
		WIJAYA KARYA BETON TBK PT	5,283,300	760.00	4,015,308,000.00
		ADHI KARYA PERSERO TBK PT	516,000	2,975.00	1,535,100,000.00
		AKR CORPORINDO TBK PT	573,100	4,295.00	2,461,464,500.00
		ARWANA CITRAMULIA TBK PT	1,660,300	990.00	1,643,697,000.00
		TOTAL BANGUN PERSADA	1,313,500	800.00	1,050,800,000.00
		TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	341,100	7,500.00	2,558,250,000.00
		UNITED TRACTORS TBK PT	284,263	22,850.00	6,495,409,550.00
		WIJAYA KARYA PT	933,100	2,275.00	2,122,802,500.00
		JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,182,400	5,975.00	7,064,840,000.00
		WINTERMAR OFFSHORE MARINE	1,421,184	1,150.00	1,634,361,600.00
		ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,137,400	7,200.00	22,589,280,000.00
		ASTRA OTOPARTS TBK PT	597,500	3,700.00	2,210,750,000.00
		GAJAH TUNGGAL TBK PT	1,269,000	1,905.00	2,417,445,000.00
		ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	553,500	5,750.00	3,182,625,000.00
		MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	1,101,000	2,740.00	3,016,740,000.00
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,311,500	3,495.00	4,583,692,500.00
		ACE HARDWARE INDONESIA	1,597,800	860.00	1,374,108,000.00
		INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	998,500	4,685.00	4,677,972,500.00
		MATAHARI DEPARTMENT STORE	239,800	14,075.00	3,375,185,000.00
		RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	663,000	1,245.00	825,435,000.00
		ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	125,000	26,850.00	3,356,250,000.00
		CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,412,100	3,840.00	5,422,464,000.00
		GUDANG GARAM TBK PT	194,500	54,250.00	10,551,625,000.00
		INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	668,600	10,100.00	6,752,860,000.00
		INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	702,700	6,800.00	4,778,360,000.00
		JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	845,200	1,320.00	1,115,664,000.00
		MALINDO FEEDMILL TBK PT	550,000	2,900.00	1,595,000,000.00
		MAYORA INDAH PT	133,217	28,675.00	3,819,997,475.00
		MULTI BINTANG INDONESIA PT	1,500	1,080,000.00	1,620,000,000.00
		PP LONDON SUMATRA INDONES PT	566,100	2,270.00	1,285,047,000.00
		UNILEVER INDONESIA TBK PT	556,400	30,475.00	16,956,290,000.00
		KALBE FARMA PT	6,397,300	1,605.00	10,267,666,500.00
		TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	304,000	2,950.00	896,800,000.00
		BANK CENTRAL ASIA PT	2,066,400	11,050.00	22,833,720,000.00
		BANK DANAMON INDONESIA TBK	372,500	4,310.00	1,605,475,000.00
		BANK INTERNASIONAL INDONE PT	903,300	290.00	261,957,000.00
		BANK MANDIRI TBK	1,946,754	10,075.00	19,613,546,550.00
		BANK NEGARA INDONESIA PT	1,546,566	4,830.00	7,469,913,780.00
		BANK RAKYAT INDONESIA	1,873,700	10,075.00	18,877,527,500.00
		BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	2,473,600	1,010.00	2,498,336,000.00
		ALAM SUTERA REALTY TBK PT	4,728,500	488.00	2,307,508,000.00
		BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	2,143,700	485.00	1,039,694,500.00
		BUMI SERPONG DAMAI PT	2,526,200	1,600.00	4,041,920,000.00
		CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	1,461,900	1,095.00	1,600,780,500.00

	CIPUTRA PROPERTY TBK PT	35,700	720.00	25,704,000.00
	CIPUTRA SURYA PT	253,800	2,475.00	628,155,000.00
	LIPPO KARAWACI TBK PT	1,079,200	1,045.00	1,127,764,000.00
	PAKUWON JATI TBK PT	5,504,500	391.00	2,152,259,500.00
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	1,476,500	1,185.00	1,749,652,500.00
	ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	265,500	1,275.00	338,512,500.00
	MULTIPOLAR TBK PT	2,170,500	845.00	1,834,072,500.00
	INDOSAT TBK PT	833,600	3,985.00	3,321,896,000.00
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA			
	PERSERO TBK	8,433,700	2,530.00	21,337,261,000.00
	XL AXIATA TBK PT	660,700	5,250.00	3,468,675,000.00
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	2,267,000	5,400.00	12,241,800,000.00
小計				315,344,626,955.00
				(2,743,498,254)
	銘柄数:	64		
	組入時価比率:	93.39%		100.00%
合計				2,743,498,254
				(2,743,498,254)

(注)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券(平成26年6月9日現在)

該当事項はありません。

## 第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引(平成26年6月9日現在)

該当事項はありません。

為替予約取引(平成26年6月9日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	8,248,946	-	8,232,084	16,862
	インドネシアルピア	16,807,677	-	16,837,125	29,448
	売建				
	米ドル	334,710,817	-	334,711,038	221
	インドネシアルピア	8,248,946	-	8,248,946	-
	合計	-	-	-	12,365

(注)時価の算定方法

## 為替予約取引

(1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

## 【純資産額計算書】平成26年7月31日

資産総額	3,413,318,084円
負債総額	14,044,930円
純資産総額（ - ）	3,399,273,154円
発行済口数	2,781,326,675口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2222円
（1万口当たり純資産額）	（12,222円）

## (参考)

## 「ING・インドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	3,482,293,217円
負債総額	74,604,868円
純資産総額（ - ）	3,407,688,349円
発行済口数	1,667,214,306口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0439円
（1万口当たり純資産額）	（20,439円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成26年7月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	38	389,109
合計	38	389,109

#### 3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるアイエヌジー投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,343,378			2,609,628	
立替金		582			1,135	
未収委託者報酬		234,448			243,382	
未収運用受託報酬		209,483			194,849	
未収投資助言報酬		677			267	
その他の未収収益		93,463			83,615	
前払費用		20,457			20,460	
繰延税金資産		27,899			23,956	
流動資産計		2,930,390	96.7		3,177,296	97.0
固定資産						
有形固定資産 1		37,451			36,736	
建物附属設備	22,535			21,145		
器具備品	9,475			12,326		
リース資産	5,440			3,264		
無形固定資産		971			2,517	
ソフトウェア	971			2,517		
投資その他の資産		61,049			59,238	
長期差入保証金	61,049			59,238		
固定資産計		99,472	3.3		98,493	3.0
資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		39,257			38,268	
未払投資顧問料		47,742			43,604	
未払投資助言料		1,389			1,662	
未払金		126,377			43,943	
未払費用		15,842			17,353	
リース債務		1,511			1,549	
未払法人税等		89,945			161,121	
未払消費税等		16,177			22,105	
預り金		42,284			45,970	
賞与引当金		42,406			21,925	
役員賞与引当金		21,395			7,841	
流動負債計		444,330	14.7		405,344	12.4
固定負債						
リース債務		5,317			3,768	
役員長期賞与引当金		1,409			-	
退職給付引当金		343,232			409,104	
役員退職慰労引当金		54,238			65,140	
固定負債計		404,198	13.3		478,013	14.6
負債合計		848,528	28.0		883,357	27.0
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	15.8		480,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	45.9		1,390,000	42.4
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	311,334			522,431		
利益剰余金計		311,334	10.3		522,431	15.9
株主資本合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
純資産合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
負債純資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

	第14期 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）			第15期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	773,696			916,912		
運用受託報酬	994,424			1,076,705		
投資助言報酬	2,362			3,755		
その他営業収益	314,463			216,700		
営業収益計		2,084,947	100.0		2,214,074	100.0
営業費用						
支払手数料		155,568			208,479	
支払投資顧問料		161,369			208,161	
支払投資助言料		4,810			6,444	
広告宣伝費		664			857	
調査費		127,728			128,626	
調査費	126,929			127,959		
図書費	799			667		
委託計算費		49,953			55,706	
業務委託費		6,284			6,189	
営業雑経費		38,819			34,132	
通信費	4,399			4,927		
印刷費	21,688			17,089		
協会費	6,389			5,401		
諸会費	1,455			1,872		
その他営業費用	4,887			4,841		
営業費用計		545,199	26.1		648,597	29.3
一般管理費						
給料		822,854			721,540	
役員報酬	62,901			62,971		
給料・手当	610,771			531,728		
賞与	82,500			101,472		
賞与引当金繰入額	42,406			21,925		
役員賞与	11,278			248		
役員賞与引当金繰入額	12,996			3,195		
福利厚生費		122,444			99,370	
交際費		3,430			4,786	
旅費交通費		9,971			15,392	
租税公課		10,450			11,170	
不動産賃借料		72,464			71,519	
退職給付費用		68,964			85,789	

	第14期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		11,973			10,902	
固定資産減価償却費		16,967			15,571	
監査費用		21,729			18,418	
諸経費		90,724			76,274	
一般管理費計		1,251,975	60.0		1,130,736	51.1
営業利益		287,772	13.8		434,740	19.6
営業外収益						
受取利息	419			456		
受取配当金	134			134		
為替換算差益	8,954			5,092		
雑益	950			47		
営業外収益計		10,458	0.5		5,730	0.3
営業外費用						
支払利息	136			153		
有価証券売却損	31			-		
雑損失	48			-		
営業外費用計		216	0.0		153	0.0
経常利益		298,015	14.3		440,318	19.9
特別利益						
リース債務解約益	1,235			-		
固定資産受贈益	535			-		
特別利益計		1,770	0.1		-	0.0
特別損失						
固定資産除却損 1	228			135		
リース資産除却損	334			-		
特別退職金 2	11,556			-		
特別損失計		12,119	0.6		135	0.0
税引前当期純利益		287,666	13.8		440,182	19.9
法人税、住民税及び事業税		149,650	7.2		198,264	9.0
法人税等追徴額		-	0.0		26,878	1.2
法人税等調整額		664	0.0		3,942	0.2
当期純利益		138,680	6.7		211,097	9.5

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	172,654	172,654	2,042,654	2,042,654
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				138,680	138,680	138,680	138,680
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	138,680	138,680	138,680	138,680
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				211,097	211,097	211,097	211,097
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	2,392,431

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～8年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第14期 （平成25年3月31日現在）		第15期 （平成26年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 46,080千円		建物附属設備 50,849千円
	器具備品 34,304千円		器具備品 33,359千円
	リース資産 1,978千円		リース資産 4,154千円

## （損益計算書関係）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 228千円		器具備品 135千円
2	特別退職金は、日本株式運用部の解散に伴う割増退職金であります。		

## （株主資本等変動計算書関係）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

## 第14期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2. 配当に関する事項

## (1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## （リース取引関係）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,343,378	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	93,463	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	-
合計	2,880,772	-

当事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

（有価証券関係）

1．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	7,956	-	31
合計	7,956	-	31

当事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度末（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

退職給付費用

68,964千円

当事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232千円
退職給付費用	85,789千円
退職給付の支払額	19,916千円
退職給付引当金の期末残高	409,104千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 85,789千円

## (税効果関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
賞与引当金 16,118千円	賞与引当金 7,814千円
退職給付引当金 123,873	退職給付引当金 145,804
役員退職慰労引当金 19,574	役員退職慰労引当金 23,215
未払費用 6,021	未払費用 6,184
未払事業税 5,758	未払事業税 9,957
資産除去債務 2,221	資産除去債務 2,506
その他 130	その他 4,116
繰延税金資産小計 173,699	繰延税金資産小計 199,600
評価性引当額 145,800	評価性引当額 175,643
繰延税金資産合計 27,899	繰延税金資産合計 23,956
繰延税金資産の純額 27,899	繰延税金資産の純額 23,956
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 38.0
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 7.3	評価性引当額の増加 6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.2	前期確定申告差異 0.0
その他 0.6	法人税等追徴額 6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成25年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
941,701	32,119	270,044	67,385	1,311,250

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬773,696千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	851,532	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	255,571	未収 入金	84,106
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	851,532	未収 入金	149,963

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお  
ります。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

NN Group N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

## （1株当たり情報）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	233,297円81銭	1株当たり純資産額	255,875円04銭
1株当たり当期純利益金額	14,832円12銭	1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日</p>		<p>第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	138,680	当期純利益（千円）	211,097
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	138,680	普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正されます。）

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,950百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
フィデリティ証券株式会社	6,332百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成26年7月末現在)	事業の内容
ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	50,000,000シンガポールドル	シンガポールにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

## (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

## (3) 投資顧問会社

委託者から運用の権限の委託を受けてING・インドネシア株式マザーファンドの運用を行っています。

## 3【資本関係】

## (1) 受託銀行

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## (参考情報)

## &lt; 再信託会社 &gt;

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(平成26年7月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月8日

アイエヌジー投信株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているING・インドネシア株式ファンドの平成25年12月10日から平成26年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ING・インドネシア株式ファンドの平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

アイエヌジー投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 直季	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。